



TOPICS
セミナー
開催報告

ITオンラインセミナー 開催

教授 大塚 晃 教授 杉本 等

ITオンラインセミナー 開催について

2020年8月6日(木)、8月8日(土)の2日間、本学ITの専門家である大塚教授と杉本教授による「ITオンラインセミナー」を開催いたしました。今回は、IT業界を生き抜くために参考にして頂きたい内容として、8月6日(木)は「デジタル時代のMBA」と題し、経営者を対象に、8月8日(土)は「IT技術者の生き延び術」と題し、IT業界に従事する技術者を対象にオンラインにて開催いたしました。

『デジタル時代のMBA』

人工知能(AI)やモノのインターネット(IoT)など、情報技術(IT)の進歩が著しく、デジタル時代とも呼ばれています。これら技術を活用し、大きな価値を生み出すIT企業が多くなっています。そこで、経営などを専門とするビジネスパーソンがITを学ぶことが必要になってきたように、ITを専門とする技術者もMBAを学ぶことが重要になっています。

まずは、デジタル技術の進展について、振り返ってみましょう。1980年代にコンピュータのパーソナル化が進みました。いわゆるパソコンです。この時には、インテル、マイクロソフトなどのパソコン関連企業が台頭しました。次が、1990年代以降のインターネット、およびモバイルです。現在IT業界を牽引するGAFと呼ばれる企業(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル)が、世界のビジネスを席巻しています。ITを専門とする技術者が主となり起業しました。

現在は、更にAI、IoTなどの技術により、新しいビジネスが生まれています。また、新しいビジネスが、他産業への変革となっています。例えば、ウーバーのビジネスモデルが挙げられます。タクシーをつかまえたというニーズに応えるため、スマートフォンやGPSなどのデジタル技術を使い新しいビジネスを生み出しました。少しのITの応用ですが、このビジネスモデルから、シェアリングなど、多くのサービスへと発展し、既存

のビジネスに大きな影響を与えています。

IT業界にとってデジタル化は、業界構造変革への対応という大きなビジネスとなります。そのため、IT技術者は、最新のIT技術力を強化することは勿論ですが、経営、マーケティングなどビジネスの基礎能力や新規ビジネスを考えられる能力が重要となるでしょう。このビジネスチャンスを掴むため、MBA能力も持つIT技術者を育成しませんか。



教授
大塚 晃

【担当科目】
ITソリューション
ICT技術戦略
AIと応用
演習Ⅰ・Ⅱ

『IT技術者の生き延び術 ～2つの中小IT企業の社長から学ぶ～』

今回のセミナーでは、2つの中小IT企業の社長が講演しました。業務内容をそのまま見ると競合しそうな2社ですが、仲が悪いわけではありません。IT業界独特かもしれませんが、お互いに情報を共有しネットワークを広げ、仲間意識が強いです。例えば、オープンソースライセンスの啓蒙活動の非営利団体を一緒に立ち上げ活動しています。一方で、自社内で情報をクローズする会社もあります。ITの技術進歩が速い中、これからの生き延びて行くにはIT会社はどうあるべきでしょうか。

株式会社ゼンクの代表取締役である増田社長からは、「縁」というキーワードがありまし



株式会社ゼンク
代表取締役
増田 芳憲氏

た。会社との縁、社長との縁、取引先との縁、社員である技術者もいろいろな縁に囲まれています。私もそうですが、一人で会社を経営し動かしているとは思っていません。様々な縁に感謝しながら、仕事をしていきたいものです。

私(株式会社パドック 代表取締役)からは、「オープン」「シェア」「ネットワーク」というキーワードを出しました。これらは、増田社長の言う「縁」と同じ考えです。ITとはインフラであり、あくまでもコンテンツビジネスをやっていると、私は考えています。コンテンツを持っている人たちと一緒にビジネスをしていきたい、ITで支援したい、幸せにしたい、そして地域に貢献したいという想いで仕事をしています。

増田社長も私も、経緯は異なりますが、タイミングを見計らって起業しました。会社立ち上げ当初には二人とも苦労しています。そんな時も「縁」に助けられていたりします。「縁」に助けてもらうあるいは助けるには、普段からどのように振る舞う必要があるのでしょうか。これからのIT業界は人材不足もありもっと厳しくなるかもしれません。会社が淘汰されたときに生き残るためには、技術者だからといって、財務のことを知らないとか、外部と接触せずに「縁」がないとか、すでにそういう時代は終わったと思っています。会社の仕組みを理解し、機会を自分で作りいろいろな場面で国籍に関係なくたくさんの人と交流し、お互いさまの気持ちで「縁」を作ってまいりましょう。



教授
杉本 等

【担当科目】
ビジネスプラン作成法
演習Ⅰ・Ⅱ

今後も事業創造大学院大学は、セミナーや講演等に積極的に取り組んでまいります。本学が皆様の一助となれば幸いです。セミナー、研修等のご相談は、お気軽にお問い合わせください。

「中小企業経営者の目指すものと事業継承」

教授 里見 泰啓

日本では政策対象を決めるため企業規模を基準に中小企業を定義しています。この定義を基に日本経済のなかでの中小企業の割合をみると、企業数で99.7%、雇用する従業者数で68.8%、付加価値の産出額で52.9%を占めています。中小企業の動向は日本経済の進展に少なからず影響を持つでしょう。

改正中小企業基本法は中小企業を日本経済の活力の源泉と位置づけています。経済活力の源泉という、新しい技術と結びついた、目新しい商品やサービスを提供する、いわゆるベンチャー企業を連想するかも知れません。しかし、長年培った技能や技術の進歩や応用を図って日本の産業の国際競争力の向上に貢献している中小企業も数多く存在します。今回は機械工業の分業システムのなかで技能や技術の漸進的進歩に勤しみ、事業の維持発展に努めるオーナー中小企業経営者を題材に、その経営姿勢や事業承継について経営者達の言葉から考えていきます。

中小企業経営者は何を狙っているのか

自動車や電気機械をはじめとした機械工業は多様な技術によって構成され、広範な分業システムとして形成しています。このなかには部品製作を担う中小企業が数多く存在します。そして、中小企業による技能や技術の漸進的進歩は日本の機械工業の競争力を支える大きな役割を果たしています。

中小企業はなぜ漸進的進歩に努めるのでしょうか。それは経営の持続性を高めるため

す。漸進的であっても技能や技術の進歩には弛まぬ努力が必要でありリスクも伴います。リスクを負いながらも事業を継続しようとするのはなぜでしょうか。経営者に目を向けて考えてみます。中小企業はオーナー経営で家業として事業が営まれている場合が多くみられます。経営者は経営の執行権と株主として最終的な決定権を持ち、資金調達に個人資産を担保にするなどリスクを負い事業の継続に対する全幅の権限と責任を持っています。中小企業経営者の意思決定はそのまま企業としての意思決定であり、企業のある様子は経営者の姿勢次第ともいえます。

中小企業経営者は利潤最大化を目指し、家族の生活や従業員の生活を支え、資金調達の担保となる資産の蓄積を図ります。中小企業経営者が企業を所有し経営する目的は富裕さを手に入れることだといえるでしょう。ただ、中小企業経営者がリスクを負い、ときには労働を厭わず事業を営んで得ようとしているのは金銭的、物質的富裕さだけではなく、事業の継続に意欲を持つ中小企業経営者は経営を取り巻く環境の変化に対応するため試行錯誤を重ね経営の持続に努め、その過程を通して自分自身が思い描く経営者としてのあり方、生き方を実現しようとしていると思います。

これまで事業の維持発展に意欲を持つ中小企業のオーナー経営者の方々とお付き合いをしてきました。このような経営者達は、真摯にものを造り、弛まない創意を持って技能や技術の進歩に挑むのが使命であり喜びであるという、ものを造ることの気概を持っています。そして、ものを造ることの気概を持ち自分の資産を賭して事業経営をし、社会が求める価値あるものを

造っているという自負心があります。独立心も強く、自分の裁量と責任で自分の労働の価値を確認できる労働の主体者でありたいという意識があり、事業の継続は、ものを造ることの気概を示し労働の主体者として自分の存在意義を確認する営みである、という事業観があります。この事業観は、中小企業経営者の独立心と自負心が結実した独立自尊の精神を表した事業観であり、中小企業経営者が思い描く経営者としてのあり方、生き方を顕しているように思えます。

事業を受け継ぐ素地

このような事業観を抱いた経緯を後継者である経営者に聞いてみると、事業を受け継いだのは家業の存在意義に気付いたこと、家業を築き上げてきた創業者や先代に対する尊敬の念が素地にあると言います。そして、家業に就き、真摯に仕事に勤しむなかで家業経営者としての自覚を強め、ものを造ることの気概や事業観を形成していったと言います。

家業を尊ぶ思い、事業承継と事業の維持発展には大切なものだと思います。そして、「創業以来、培ってきた技能や技術は社会が求める価値を産み出す有用なものであり、その技能や技術を振り所に営む事業も有用な継続していく価値がある」、「真摯にものを造り、価値あるものを供給して得た利潤や報酬は正しい」という価値観、この価値判断の規準として「真摯にものを造り、弛まない創意を持って技能や技術を進歩させていかなくてはならない」という家業に対する規範を持ったとも言います。これらの価値観と規範は、中小企業経営者が思い描く経営者としてのあり方、生き方を社会的な意義に結びつけ、自らの存在意義をより明確にしていると思います。

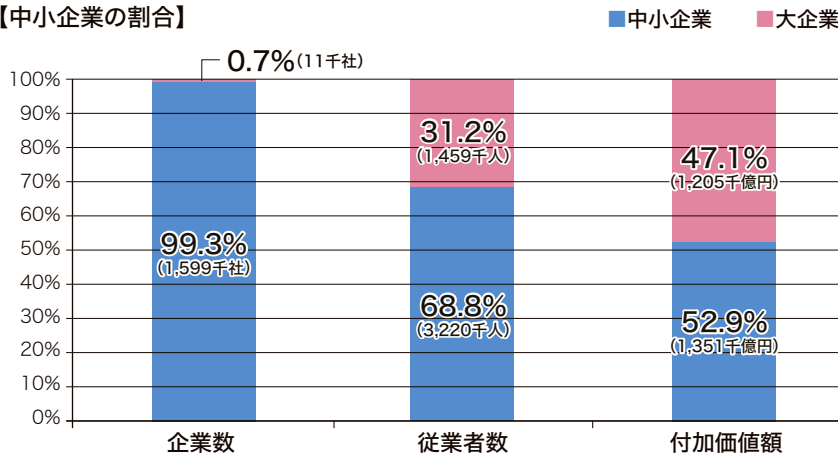


教授
里見 泰啓

【担当科目】
国際経済と経営環境
中小企業と事業承継
演習Ⅰ・Ⅱ

早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(商学)。
民間シンクタンクなどで中小企業や地域産業の振興などに関わる委託調査研究業務に従事。産業支援型NPOなどで中小企業の支援活動を推進する。日本経済政策学会、日本地域政策学会、事業承継学会などに所属し、中小企業や経営者の行動を研究している。

【中小企業の割合】



資料：総務省 経済産業省「平成28年経済センサス基礎調査」及び「活動調査」

*中小企業の定義は以下のとおり

- ・製造業その他 資本金3億円以下 従業員数300人以下
- ・卸売業 資本金1億円以下 従業員数100人以下
- ・小売業 資本金5千万円以下 従業員数50人以下
- ・サービス業 資本金5千万円以下 従業員数100人以下

在学生の声

働きながら大学院で学ぶ在學生に、本学で学ぶきっかけ、なぜ本学で学ぶのか、その学びはどう活かしているのか、また今後の目標等をお聞きしました。



新潟市
財務部市税事務所
資産税課

主査

佐藤 大輔さん

(2019年4月本学入学)

[業務内容]

● 固定資産税に係る家屋の評価



アイデアソンの様子

環境の変化に対応し、積極的に挑戦していく人材を目指して

行政職員にも必要な知識とアントレプレナーシップの向上

私は、以前、企業の新商品開発、販路拡大に関わる事業や創業支援に携わらせていただきました。それらの業務を通して、経営戦略やマーケティング等に関する知識が非常に重要であることを痛感しました。また、行政職員として、社会環境の変化に対応しつつ、厳しい財政状況の中で事業を企画・立案するためには、経営に関する知識の習得とともに、新たな事業を創出する資質（アントレプレナーシップ）の向上が求められると思い、研修制度の公募に手を挙げさせていただきました。

“知の「探索」と「深化」”が可能な貴重な場

本学の講義は、実務経験豊富な先生や、経営者の方からお話を伺うことも多く、教科書の知識だけではなく、現実のビジネスに基づいた見識を深めることができます。

また、一方的な講義形式ではなく、学生参加型のグループワークやプレゼンテーション、ディスカッションをする機会が多くあります。学生は、職業や年齢層も多様で、留学生も積極的に参加するので、議論が活発化し、色々な視点で意見交換ができます。様々なバックグラウンドを持つ学生とのコミュニケーションは、ま

さに知の探索であり、日々新たな刺激をいただいています。

留学生の定着は、きっと、もっと、新潟を楽しくする！

私は、所属の業務とは別に、新潟県における留学生の定着促進をテーマに研究を進めています。本学に入学し、多くの優秀な留学生がいることを知り、そして日本語能力の高さに驚きました。また、留学生の中には、県外で就職する人が多い現状も見えてきました。はじめは、首都圏など県外での生活を望んでいるからだと思いましたが、アイデアソン※1など交流を深めるうちに、「新潟が住みやすい。新潟で働きたい。」と思ってくれる人も多くなりました。

産官学が連携して留学生の就職促進を図るプログラムなどを参考に、留学生と企業がお互いの良さを知ることのできる機会の創出や、就職活動に有効な取り組みを検討したいと考えます。また、卒業後の活躍の場が県外、海外であったとしても、グローバルに形成される人的ネットワークが今後のビジネスチャンスにも繋がっていけば、新潟はきっと、もっと、楽しくなると思います。そこで、今以上に留学生同士、または留学生と地域住民が交流できるような取り組みが展開できると良いと考えています。

大変なことより、得られるものの大きさに感謝

入学を検討されている方の中には、仕事や家庭を両立させながら、大学院で学ぶということに不安を感じる方もおられるかもしれませんが。本学のカリキュラムは、比較的自由に講義の履修を組むことができ、社会人に学びやすい環境になっています。それでも、課題が重なる時期は大変ですが、家族の協力も得ながら、タイムマネジメントを意識して奮闘しています。そして何よりも、その大変さ以上に得られるものが大きいので、このチャンスをいただけたことに日々感謝しています。是非、検討されている方は、勇気を持って一步を踏み出していただければと思います。

※1 新潟を活性化するためのアイデアを競う「留学生の留学生による留学生のためのアイデアソン」とは、「アイデア」と「マラソン」をかけた造語で、「新潟の魅力発見」をテーマに新潟県内の観光地を調査し成果報告を発表するというものです。

新潟ニュービジネス協議会(国際ビジネス委員会)で 学生ビジネスプラン発表会を開催

2020年9月9日(水)一般社団法人新潟ニュービジネス協議会国際ビジネス委員会主催の『一般社団法人新潟ニュービジネス協議会令和2年度第1回国際ビジネス委員会』において本学の修了生が参加する学生ビジネスプラン発表会が開催されました。発表した本学修了生は下記のとおりです。

この度は、新潟ニュービジネス協議会関係者の皆様にはこのような素晴らしい機会を与えていただき、また、貴重なご意見を頂戴しまして誠にありがとうございました。発表した本学修了生には、ぜひこの貴重な機会を得たものを今後のビジネスに有効に活用いただければと思っております。



1.「新潟における 外国人介護人材の展開」

株式会社FIGHT
代表取締役社長 李京坤さん
(中国/敬和学園大学出身)
※2019年3月本学修了



2.「株式会社JV COFFEEの 導入・成長戦」

株式会社JV COFFEE
代表取締役社長 レ ホン フーさん
(ベトナム/ダナン工科大学出身)
※2020年3月本学修了



3.「ベトナム人労働者に オンライン日本語コースの起業」

ファム フォン リンさん
(ベトナム/ハノイ国家大学外国語大学出身)
※2020年9月本学修了

INFORMATION

WEBオープンキャンパス

参加対象:入学を検討されている方、MBA特別授業に興味がある方

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、オープンキャンパスを開催いたします。ぜひこの機会にお気軽にご参加ください。(参加無料・要予約)



開催日
2020年10月10日(土) 13:30~15:00

「ビジネスモデルのリ・デザイン
～バリューイノベーション～」

担当 教学担当副学長・研究科長・教授 五月女 政義



開催日
2020年11月14日(土) 13:30~15:00

「開示情報から垣間見える企業の闇?!」

担当 准教授 鈴木 広樹

税理士試験科目免除申請説明会

参加対象:入学を検討されている方、税理士を目指している方

税理士を目指している方を主たる対象に「税法演習」及び「会計演習」を開設しています。「税法演習」と「会計演習」のいずれかを履修し、修士論文を作成して本学を修了すると「税法演習」履修の場合は、税理士試験の「税法科目2科目の免除」を、「会計演習」履修の場合は、税理士試験の「会計科目1科目の免除」を申請することが可能となります。(修了後、国税審議会に申請し、認定を受けることにより受験が免除されます。)

開催日
2020年10月10日(土) 10:30~12:30

開催日
2020年11月14日(土) 10:30~12:30

※本学へのご入学を検討される方は必ず説明会にご参加ください。
(説明会に参加されない方は本学への受験ができない場合がございます。)

個別オンライン説明会

参加対象:入学を検討されている方

本学では、学びを始めたい、学びを続けたい方へ、空いた時間を活用し、自宅や好きな場所にながら、いつでもどこでも最新の事業創造大学院大学をオンラインで知ることができる「個別オンライン説明会」を開催しております。(参加無料・要予約)

【内 容】 大学院概要について、質疑応答

【参加方法】 ①Zoom、②Microsoft Teams のいずれか希望するソフトを使用して開催します。

【お申込み】 Googleアカウントをお持ちの方は右記QRコードよりお申込みください。

お電話・E-mailでも受け付けております。



※全てのオンライン説明会における通信料は、参加者負担です。ご了承ください。

※お申込み、お問合わせ、詳しい大学院情報をご希望の方は、下記までご連絡ください。大学院のパンフレット及び募集要項等をご希望の方へ無料でご送付致します。



事業創造大学院大学

JPress 編集・発行/事業創造大学院大学 広報委員会

〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL <http://www.jigyo.ac.jp/>
e-mail info@jigyo.ac.jp